

連合沖繩発第074号
2013年3月27日

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿

日本労働組合総連合会
沖縄県連合会（連合沖繩）
会長 仲村 信正



オスプレイ配備撤回等を求める要請署名について

日頃国民生活の安定安心に向け、ご努力されておられることに対し心より敬意を表します。

さて、戦後67年経過した今日、沖縄県内の在日米軍基地は依然として軽減されず、在日米軍専用施設の74%が集中している。中でも普天間飛行場は返還合意から17年も放置され、しかも辺野古沿岸地域への新たな基地建設を目論み、辺野古回帰を決定した。ところで、去る22日には、沖縄県（北部土木事務所）に対し抜き打ちに埋め立て申請を提出する姑息な手段で県民の怒りの世論が高まっている。

米軍普天間飛行場は住宅密集地で大変危険な基地だと元米国国防長官のラムズフェルド氏が言った。その普天間飛行場に欠陥機といわれる垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ配備を日米政府は発表した。昨年10月1日には普天間飛行場に強行配備された。オスプレイは、昨年4月にモロッコで、6月に米国のフロリダ州で墜落事故が起きている。沖縄県内においては、過去にもうるま市宮森小学校に米軍戦闘機が墜落（1959年）し多くの死傷者が出た。また、沖縄国際大学に在日米軍ヘリ墜落事故（2004年）があったにもかかわらず、欠陥機オスプレイを配備することは断じて容認できないとの強い意志で昨年9月から短期間で署名行動を展開し、連合沖縄組織を中心に56,464筆の署名を取りまとめましたので、内閣総理大臣に対し、直接手交いたしますので、要請署名の以下の3点について、真摯に民意を受け止め、主権国家の責任者としての英断を強く求める。

記

- 一、 垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの配備を撤回すること。
- 一、 普天間基地の固定化を許さず、政府は駐留軍労働者の雇用対策に責任を果たし、早期に閉鎖・返還すること。
- 一、 辺野古地域への新基地建設を断念すること。